

平成 22 年 5 月 28 日現在

研究種目：基盤研究（B）（海外学術調査）

研究期間：2007～2009

課題番号：19402008

研究課題名（和文） 移動の日中比較を通じた東アジアの地域社会と市民社会の対抗的相補性に関する研究

研究課題名（英文） The Research of Opposed Complementarities between Civil Society and Regional Society in East Asia through Comparison Analysis of Social Mobility of Japan and China

研究代表者

首藤 明和（SHUTO TOSHIKAZU）

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：60346294

研究成果の概要（和文）：移動の日中比較を通じて、「人的ダイナミズム」を支える「ヨコ社会の人間関係」（日本）、「包 的構造」（中国）など、家族・親族・コミュニティの人的結合モデルを抽出した。この人的結合は、「国家による法制化を通じた国民的市民社会」の身分的閉鎖性とせめぎ合う。また、東アジアの社会文化構造を統一的に捉える視点として「家族の一般モデル」を提起した。その関係的・実践的アプローチは、従来の集团的・規範的アプローチ（世帯構造論）への見直しを迫り、個々のライフステージに応じた家族の構想に寄与するものである。

研究成果の概要（英文）：In this research, the human uniting model of the family, the relative, and the community such as “Interpersonal relationship of the horizontal society” (Japan) and “Bao structure” (China) that supported “Human dynamism” was extracted through the comparison in the social movement of Japan and China. This type of human uniting struggles as a position close of “National citizen society through legislating by the nation”. Moreover, “Family's general model” was instituted as an aspect that comprehensively caught a social cultural structure of East Asia. The “relation and practice approaches” demands the review of past the “Group normative approach” (structure theory of the household), and aims at the family's restructuring according to an individual life stage.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2008年度	3,000,000	900,000	3,900,000
2009年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
年度			
年度			
総計	10,100,000	3,030,000	13,130,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：市民社会、地域社会、家族、移動、グローバリゼーション、文化、日本、中国

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバリゼーションの進展のなか、「東アジア」を学術的に、統一的な研究対象として捉える必要が高まっている。従来の地政学的な意味での「東アジア」理解だけでは不十分である。生活（社会、文化、政治、経済）を重視した社会学的視点から「東アジア」の社会文化構造を理解しなければならない。

(2) 16世紀初頭、西北ヨーロッパで自生的に誕生したモダニティは、その後、産業化、世界大戦、植民地経営などを通じて世界に拡散した。それぞれの社会では、モダニティとの接触や交渉が不可避となっている。「固有の文化と社会」と「普遍的な移転力をもつモダニティ」の両者のせめぎあいから、アジア社会における「モダニティの現地化」の意味を理解する必要がある。

(3) 「定住者」の視点と「非定住者」の視点をクロスさせて、東アジアの「地域社会」と「市民社会」の関係を再考し、今後の東アジアの発展を展望する必要がある。この課題は「文化」のもつ可能性とも関連する。「文化」は、社会構造に規範的に作用し社会の適応能力の上昇に寄与するだけでなく（定住者にとっての文化）、実践的な営みを通じて予測不可能な形で社会発展をもたらす力も秘めている（非定住者にとっての文化）。

2. 研究の目的

(1) 東アジア社会の移動について、離農、起業、生産、流通、金融、芸能、信仰、教育、就職、開拓、戦争など、その多様な形態と論理を明らかにする。

(2) 移動の分析を通じて、東アジアの家族や地域、及び、近代化論を再検討する。また、移動や、それを支える家族と地域が、アジアの市民社会にいかなる影響を及ぼしているのか、日中の比較研究から明らかにする。

(3) 東アジアの社会文化構造を統一的に捉える枠組みを、移動の分析を通じて提起する。

3. 研究の方法

(1) 調査の方法

コア・インフォーマントを有意味選定し、ライフヒストリーの構成を目指した集約的インタビューを実施することで、移動と定住を支える社会構造、社会機能、および主観的に思念された意味や動機を理解を行なった。

コア・インフォーマントが織り成す社会的ネットワークを機縁法的に辿り、移動と定住を支える社会構造や社会機能の理解に努めた。

郷土史家へのインタビューから地域概要の把握と口頭伝承の収集を行なった。

現地の大学・研究機関、博物館、行政機関の関係者へインタビューを行い、文献、史料、統計データの収集を行った。

(2) 平成19年度の調査地及び調査概要

中国江蘇省湖州市では、床板卸売市場で店を構える遼寧省撫順市G村からの移住者Z氏をコア・インフォーマントとして、ライフヒストリーの構成を目指した集約的インタビューを実施した。また、Z氏の社会的ネットワークを機縁法的に辿りながら、床板の生産、販売、資金提供などに関するインタビューを行い、離農（移動）と起業（定住）を支えた社会的ネットワークの解明を試みた。

北京市豊台区の「河南村」（河南省農村部出身者の集住地）では、遼寧省撫順市G村出身の女性を妻とする男性H氏をコア・インフォーマントとし、彼を起点として、「河南村」・北京市街・河南省農村に展開する社会的ネットワークへと調査対象を広げていった。インタビューでは、生業（屋台、屑拾い、建設業、解体業、芸能、博打、ディスコ、土地転がし等）に着目しつつ、河南農村から北京へと至る移住と定住のプロセスの解明を目指した。同時に、「身分的市民」（北京の都市戸籍者）と「外地人」（都市戸籍 農村

戸籍の結節点に集住)の関係に着目し、「市民社会」と「地域」(河南村)のせめぎ合いにおける人びとの生活の理解に努めた。

黒龍江省綏芬河市では、床板工場を経営する撫順市G村出身者W氏をコア・インフォーマントとし、ロシア、綏芬河市、撫順市、湖州市など国境を跨って国内外に広く展開する人・モノ・資本の移動に着目して、木材購入、床板の加工と生産、床板販売、資金調達などを支える社会的ネットワークの解明を試みた。

ニューヨークやロサンゼルスでは、華人コミュニティにおける「老移民」と「新移民」の関係や、華人コミュニティとアメリカ市民社会との関係を、教育・信仰・ケア労働を担う社会的ネットワークのあり方から分析した。

広島県府中市では、木材流通や家具製造に携わる人びとへインタビューし、戦前から現在へ至る時代変遷に即して、当地における離農と起業のプロセスの解明を試みた。また、旧I村の満州開拓団長を務めた故H氏の長男S氏、次男J氏をコア・インフォーマントとして集約的なインタビューを実施し、当時の国家権力や国際市場がもたらした国境を越えた移動について、当事者による主観的な意味づけからの理解を試みた。

広島県府中市(旧上下町)では、関東軍に初年兵として従軍し、その後、シベリア抑留を経験したC氏をコア・インフォーマントとしてライフヒストリーの構成を試みた。昭和初期の植民地経営や戦争にともなう移動を、中世前期からの旧家跡継ぎとしてのC氏の立場と関連させて聞き取りを行った。また、郷土史家でもあるC氏からは、石見銀山から尾道へと至る「銀の道」の宿場町として栄えた上下町について、近世期の出張り陣屋、銀貸付業、長州征伐の官軍遠征のこと、明治期の近代銀行の設立や、昭和期の鉄道敷設に伴う地域社会の変化などについてインタビューした。旧上下町は、移動の要衝に位置し、歴史的に権力と生活が交錯するなかで、一種独特の「地域文化」を形成してきた。こうした地域背景が、移動と定住に対していかなる作用をもたらしたのかを、複数のインタビュー調査を通じて明らかにしようとした。

(3) 平成20年度の調査地及び調査概要

中国の北京、遼寧省撫順市等の調査では、前年度と同様、撫順市G村出身者をコア・インフォーマントとして継続調査を行なった。また、コア・インフォーマントを起点に広がる社会的ネットワークを、生業・教育・ケア労働といった社会機能や、家族・親族・同郷集団といった社会構造に着目しつつ、個々のライフステージに応じた状況的实践の意味や動機と関連させて分析した。

日本では、長野県飯田市、滋賀県東近江市、奈良県十津川村、北海道新十津川村などで調査を実施した。特に、江戸時代後半から明治、昭和初期にかけての人びとの移動を、開拓、殖民、疎開、巡礼、出稼ぎ、結婚、就職、居候、奉公、出奔など、さまざまな移動類型からアプローチし、高い流動性のなかでの地域や家族のあり方について考察した。例えば、北海道では先祖の出身地を母村と呼んだりするが、母村に対する思いの強さは、人や地域によって異なる。北海道新十津川村では、明治政府の開拓政策の下、本土から多くの移住が行われ、現在でも母村(奈良県十津川村)と強いつながりを維持している。現地調査では、開拓村と母村のつながりが維持される要因を検討した。

(4) 平成21年度の調査地及び調査概要

中国では、遼寧省撫順市などで継続調査を行った。また、新たに、雲南省保山市と福建省福州市で現地調査を実施した。保山市は南シクロードの要衝であり、古くから、インド、ビルマ、ラオス、チベット、大理などと交流があった。歴史的に、民族ごとの集住が広域で展開し、交易を通じた民族間の協同が特徴的である。福州市では、民俗宗教と仏教が習合し、とくに女性のあいだで独特の宗教実践が見られる。調査では、保山市と福州市ともに、モスク(ムスリムのグローバルネットワークにおける係留点であり、コミュニティの拠点である)のアーホン(聖職者のネットワークは、「ムスリム経典学院」などを結節点として、中国全土に展開する)をコア・インフォーマントとし、回族からみた当該地域の歴史、社会、文化、政治、経済について聞き取りを行った。

ラオス人民民主共和国ウドムサイ県アイ村および周辺地域では、ラオス人と中国人との社会関係に関する実態調査を実施した。特に、ラオス都市部や中国への移動に関して資料収集や関係者へのインタビューを実施し、現在の状況での移動が、国民国家成立前の前近代との歴史的連続性のなかで、どのように立ち現れてくるのか検討した。

日本では、広島県府中市において、満州開拓団引揚者S氏やシベリア抑留経験者C氏への集約的なインタビューを継続して実施した。また、広島県三次市三良坂町では、灰塚ダム建設に伴い、周辺地域への移転を余儀なくされた人びとへインタビューを行った。

兵庫県但馬地方での一連の調査では、地域キーパーソンの個性的な活動や関係形成が社会変化を喚起する「人的ダイナミズム」を、いくつかのライフヒストリーに基づきながら明らかにした。山間地域における人物像・移動歴・社会的変化の理解が目的であった。

4. 研究成果

(1) 東アジア社会の「移動」の多様性について、主に以下の知見を得た。

近世かわた身分（生産、流通、芸能、宗教などの重要な担い手）の社会結合を下支えしたのは、村を越えた地域社会（郷）での諸活動と、異質なものと共生を価値とする民俗文化であった。被差別民の「草場株」にみる株仲間の論理は、本百姓の「家株」の論理からモデル化された「タテ社会の人間関係」（中根千枝）では捉えきれない、いわば「ヨコ社会の人間関係」を発見する契機となる。また、被差別民の生活文化への着目は、柳田國男の「常民」にみる近代日本の規範的な人間類型の見直しにもつながる。

兵庫県但馬地方の調査地は、土地集積が困難な山間集落であったが、こうした稲作地帯から外れる地域では、個人を契機とした社会変化の傾向がより一層顕著であった。新たな生業を求めた移動が集落内の社会階層の刷新に繋がるケース、居住地の移動により外部の流入層との接点生まれ新たな技術受容や人的関係網を形成するケースなどから、移動を介した「人的ダイナミズム」が顕著であった。この「人的ダイナミズム」は、移動と定住を支える社会的基盤として、中国、ラオス、日本、アメリカの調査地でも確認できた。特に漢人社会では、「差序格局」（費孝通）と相俟って、キーパーソンを結節点とした「包的構造」が、家族・親族・コミュニティを巻き込んで伸縮、輻輳し、「人的ダイナミズム」を構造的に汲み出している。

改革開放後、中国雲南省保山市の回族は、交易、進学、就職、信仰などを契機として、ムスリム・グローバルネットワークを顕在化させている。回族の地域移動の増大は、家族やコミュニティの離散をもたらすのではなく、むしろ、その集团的凝集性を高めている。また、生活の指針としての戒律は、村落での漢族との協同を可能にする基礎となっている。

(2) 「移動」を通じた東アジアの地域概念や近代化論の再検討について以下の知見を得た。

市民社会では、欧米、アジアともに「規範性」と「事実性」の乖離が顕著である。これは、「国家による法制化を通じた市民社会の形成」と関連する。「国民であること、すなわち、権利を実現すること」を前提とした市民社会は、自由権、公民権、社会権を、国家による法制化を経て保障してきたが、国家権力の強大化と福祉国家化を招き、生活諸領域での形式合理化が止まらない。

ポストコロニアルの時代状況は、旧宗主国と旧植民地を対立軸とする人びとの分節化

を維持した。さらに、社会主義革命を経験した国では、中心的民族の解放と周辺の民族の抑圧も存在する。

以上により、国際社会では、「中心的市民社会の市民」による「周辺の市民社会の市民」の依法的篡奪が行われ、国民的市民社会のあいだで格差を露にしている。また、ひとつの国家のなかで市民社会は「一級市民」と「二級市民」の「身分的市民」を制度化している。こうした問題に対しては、「国家による法制化」と「個人」とがせめぎ合う「公共的な政治的アソシエーション」の場に注目して、市民社会の「事実性」を検討する必要がある。

(3) 東アジアの社会文化構造を統一的に捉える枠組みとして、中国家族の考察から「家族の一般分析モデル」を提起した。

すなわち、家族の人間関係と文化の連関に着目し、人間関係では 集团的 関係的 側面を、文化では 規範的 実践的 側面を座標軸に設定した。家族の人間関係が「集团的」であるとは、家族成員の境界が明確でメンバーシップが内外ともに明瞭に認識されており、家族成員の相互行為がパターン化され持続的である側面を強調する。世帯構造論などは、家族を「家族集団」として捉える代表的な見方である。一方、家族の人間関係が「関係的」であるとは、家族成員の境界が流動的でメンバーシップの規定や認識が状況に応じて伸縮し、家族成員の相互行為パターンの振幅が比較的大きいことを強調する。家族を「家族圏」として、関係の集積体として捉える見方である。家族の文化が「規範的」であるとは、象徴体系や価値体系など文化の構造的側面が強調され、かつそうしたものが個人への内面化を通じて形成する集团的認知を強調する。一方、家族の文化が「実践的」であるとは、文化の継承や獲得、流用、借用、模倣、拒絶など、状況のなかで行なわれる個人的な認知や創造性を強調する。

集团的・規範的アプローチでは、男系の親族結合（家父長的な面）が強調される。他方、実践をめぐる社会的ネットワークに注目する関係的・実践的アプローチでは、女性の重要性を分析射程に組み込める。従来の家族研究は、家族の集团的・規範的側面に偏重した理解だった。家族の関係的・実践的側面に着目すれば、「近代家族」に対する批判的な認識枠組みとともに、家族のあり方に対する新たな展望も導き出せる。また、関係的・実践的側面を支える人間関係や価値規範にも分析射程は広がり、家族のあり方から敷衍した地域社会の成り立ちについても考察できる。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

首藤明和「中国家族の关系的・実践的側面と女性の「社会圈子」からみる地域社会」『近きに在りて』第55号、査読無、2009年、pp.71-81.

首藤明和「日本のハイブリッドモダンの特徴と課題 国家と市場による hybridism から、生活のなかの hybridity へ」『フォーラム現代社会学』第7号、査読有、2008年、pp8-16.

首藤明和「家族研究における关系的・実践的アプローチが秘める可能性」『21世紀東アジア社会学』創刊号、査読有、2008年、pp107-115.

福田恵「周辺地域における林業ネットワークの展開過程 「離村者」からみた関係網の派生」『哲学論集』第55号、査読有、2008年、pp.49-69.

福田恵「山間地域にみる社会関係のダイナミズム 階層流動下で躍進する人物を手がかりとして」『ソシオロジ』第162号、査読有、2008年、pp.3-20.

森本一彦「信仰的集団の運営方式 伊勢講の事例を中心として」『京都民俗』第25号、査読有、2008年、pp.25-43.

首藤明和「現代中国の家族をどう捉えるか 鍵を握る多様性の理解」『現代社会の構想と分析』第5号、査読無、2007年、pp112-121.

[学会発表](計20件)

首藤明和「自然村考察の現代的意義 村落研究の日中比較から」(日中社会学会・CFC(現代農山漁村家族研究会)・東京農工大学農村社会学研究会共催)2009年12月5日、東京農工大学.

森本一彦「Family Studies in Japan : Focusing on Ie」(GCOE International Conference "Family and Intimacy in Asia")2009年11月23日、京都大学.

福田恵「村落社会と林業移動」(日本村落研究学会第57回大会)2009年11月1日、京都府綾部市.

森本一彦「北海道移住村の母村交流 - 新十津川町の事例」(日本民俗学会第61回年会)2009年10月4日、國學院大学.

首藤明和「日本と中国の共同性の比較研究における課題と展望 家族と村落の視点から」(Comparative Studies of Communities in China and Japan), 2009年5月7日、香港大学.

首藤明和「近世被差別民の社会結合の分析

と日本近代化の再考 「草場株」など郷を基盤とした社会結合に着目して」(Comparative Studies of "Families" in China and Japan) 2008年9月19日、香港大学.

森本一彦「仏教寺院と家」(Comparative Studies of "Families" in China and Japan) 2008年9月19日、香港大学.

首藤明和「分岐する現代中国家族」(日中社会学会・中国中央民族大学共催国際シンポジウム:中国研究の可能性と課題 新しい社会構想の実験場として)2008年3月27日、中国中央民族大学.

福田恵「山野をめぐる社会的世界 村落と林業移動者の交錯点から」(日本民俗学会第59回年会)2007年10月7日、大谷大学.

首藤明和「中国家族における伝統的宗教実践の再構成」(比較家族史学会第49回研究大会)2007年6月17日、神戸大学.

森本一彦「日本近世の家族と檀家制」(比較家族史学会第49回研究大会)2007年6月17日、神戸大学.

首藤明和「『アジアのなかの日本・日本のなかのアジア』の存立構造とその課題」(第58回関西社会学会大会)2007年5月27日、同志社大学.

[図書](計9件)

首藤明和、文化書房博文社、「国家による法制化を通じた中国市民社会の形成

「民間組織」からみる現状と課題」小倉充夫ほか編『アジア社会と市民社会の形成 その課題と展望』、2009年、総頁数20頁.

森本一彦、高志書院、「村による家の存続戦略 黒田地区の宗門人別改帳を中心として」坂田聡編『禁裏領山国荘』、2009年、総頁数24頁.

森本一彦、明石書店、「大正期におけるナショナリズムの萌芽 大阪府茨木市車作の権内水路」中村則弘・高橋基泰編著『グローバル化に対抗するローカル 相互補完性の可能性』、2008年、総頁数23頁.

首藤明和、明石書店、「現代中国家族をどう捉えるか」首藤明和・落合恵美子・小林一穂編『分岐する現代中国家族 個人と家族の再編成』、2008年、総頁数15頁.

首藤明和、明石書店、「漢人家族の「個人と家族」の再考に向けて」首藤明和・落合恵美子・小林一穂編『分岐する現代中国家族 個人と家族の再編成』、2008年、総頁数32頁.

首藤明和、明石書店、「漢人家族の代親機能と老親扶養 女性の「社会圈子」に着目して」首藤明和・落合恵美子・小林一穂

編『分岐する現代中国家族 個人と家族の再編成』、2008年、総頁数31頁。

首藤明和、明石書店、「現代中国家族の理論的理解に向けて」首藤明和・落合恵美子・小林一穂編『分岐する現代中国家族 個人と家族の再編成』、2008年、総頁数15頁。

福田恵、めこん、「森に映ずるラオスと日本」横山智・落合雪野編『ラオス農山村地域研究』、2008年、総頁数8頁。

陳捷・松井隆幸、明石書店、「中国における庶民金融の実態と変容 錯綜する「伝統」と「革新」のはざままで」中村則弘・高橋基泰編『グローバリゼーションに対抗するローカル』、2008年、総頁数24頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

首藤 明和 (SHUTO TOSHIKAZU)
兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授
研究者番号：60346294

(2) 研究分担者

陳 捷 (CHEN JIE)
愛媛大学・国際交流センター・准教授
研究者番号：00380212

大橋 健一 (OHASHI KENICHI)
立教大学・観光学部・教授
研究者番号：70269281

福田 恵 (FUKUDA SATOSHI)
東京農工大学・共生科学技術研究科・講師
研究者番号：50454468

(3) 連携研究者

森本 一彦 (MORIMOTO KAZUHIKO)
京都大学・文学研究科・特定准教授
研究者番号：20536578